

新型電動モビリティを提供

ドコモ・バイクシェア 広島市で実証実験開始



NTTドコモ（東京都千代田区）の子会社で、シェアモビリティ事業を展開するドコモ・バイクシェア（東京都港区）は、新型電動モビリティの実証実験を4月8日に広島市で開始した。

同社は、東京都23区をはじめとした各市区町村に、電動アシスト自転車（電動アシスト自転車）の時間貸しシェアサービス「バイクシェア」を提供している。2023年には利用回数が2200万回となり、累計利用回数も1億回を突破した。

今回の実証実験は、100台の新型電動モビリティを広島市が展開するシェアモビリティサービス「ぴーすくる」の一部ポートに設置して行う。ぴーすくるは、同社が広島市にシステム提供を行っているサービスだ。

ユーザーがモビリティの利用予約や返却を行う際も、すでに同社が提供しているスマートフォン向けアプリではな

く、新たな専用アプリを開発して提供している。利用金額も1分あたり15円と、すでに展開している電動アシスト付き自転車のシェアサービスと差別化する方針だ。

新型電動モビリティは着座式で、ハンドルにアクセルを設けた。これによりユーザーはペダルをこがずに走行することができる。速度上限は、時速20kmまでと道路交通法を順守する。気温により変動するが航続距離は70km。自転車と似た乗車方法のため、ユーザーが安心感を持ちながら利用できる点が特徴だ。

昨今では特定小型原動機付き自転車の交通事故や検挙件数も多く、電動モビリティの利用に関

する不安の声も多い。そのため、同社の新型電動モビリティは安全性を重視している。

武岡雅則社長は安全な利用のため、「新型電動モビリティの利用においては、運転免許の第一種あるいは第二種の取得を必須としている」と話す。

特定小型原動機付き自転車の利用において、本来16歳以上であれば運転免許が不要となる。しかし同社の新型電動モビリティでは「ユーザーに交通ルールを順守させるために、免許取得者のみを利用者とした」（武岡社長）。

特定小型原動機付き自転車



DUALホールディングス（東京都品川区）足立守平社長（48）

空室時の電気手続を代行 北海道電力と提携

空室時の電気手続を代行

ライフラインサポート事業を展開するDUAL（デュアル）ホールディングス（東京都品川区）は、北海道電力（北海道札幌市）と業務提携を

行った。空室時の電気手続を代行する「空室通電DX」を北海道の地場管理会社に提供する。

空室通電DXは、入退去時の電気の使用開始・停止の手続きを管理会社や賃貸会社に代行して行うサービスだ。空室期間の電気使用量はDUALホールディングスが負担

移動手段となるために、ユーザーだけでなく非ユーザーにもモビリティに安心感を抱いてもらう必要があると主張する。（武岡社長）

「新型電動モビリティの実証実験を通じて、安全性を十分に保つことができるかどうか、しっかりと見定めていく」（武岡社長）

北海道以外の地域では、空室時でも現状回復工事や内覧が行われる際に電力を使用するため、退去後に管理会社やオーナー名義での契約が別途必要になる。一方、これまで道内では、電力供給や遮断が可能な通信機能を有するスマートメーターの設置が未完了だったため、契約廃止時の電力遮断は実施できていなかった。今回道内のスマートメーターの設置が完了し、7月1日からは

ほかの地域と同様に、退去に伴う電気使用終了手続きによって電力供給が止まることになった。北海道電力との業務提携契約は2024年10月に締結。25年7月からの電力供給停止の方針が発表され、管理会社から北海道電力への問い合わせが増加。今後の対応が必要になったことが業務提携の背景にある。空室通電DXを通じて、電気契約の手続き漏れを防ぎ、管理会社の業務効率化を図る。

足立守平社長は「5月には北海道に営業所を新設し、北海道電力と共に道内における空室通電DXの提供を進めていく」と話す。

壁面収納可能な特注ベッド

ナスタ 職住一体型の賃貸で採用

郵便受け・宅配ボックスなど住宅設備の製造販売を行うナスタ（東京都港区）は、三菱地所レジデンスの職住一体型賃貸マンションの一部住戸に、標準装備として納入した。



カクセルベッドを設置した部屋

カクセルベッドが設置されたのは、3月に完成した「The Parkhabios OHO（ザ・パークハビオスオーホー）」横浜関内」のうち、18㎡の単身者向けワンルームタイプの住戸7戸。収納時には壁面にフラットに収まる設計となっており、空間を効率的に使いコンパクトな住戸での生活を快適にできる点がメリットだ。同ベッドは今回の住戸に合わせた完全オーダーメイド。

枕元には小物を置くことができる棚とコンセントを完備しており、ベッドの左右にはクロゼットとシューズクロークを配置している。

同物件は、居住空間と別にコワーキングスペースを確保した職住一体型の賃貸マンションシリーズの第5弾。入居ターゲットは単身者を中心に、利便性を重視するDINKSや小家族世帯も想定している。

ナスタは4年前から、折られたみベッドの開発を検討してきた。コミュニケーションが都度対応していく。

枕元には小物を置くことができる棚とコンセントを完備しており、ベッドの左右にはクロゼットとシューズクロークを配置している。

同物件は、居住空間と別にコワーキングスペースを確保した職住一体型の賃貸マンションシリーズの第5弾。入居ターゲットは単身者を中心に、利便性を重視するDINKSや小家族世帯も想定している。

枕元には小物を置くことができる棚とコンセントを完備しており、ベッドの左右にはクロゼットとシューズクロークを配置している。

同物件は、居住空間と別にコワーキングスペースを確保した職住一体型の賃貸マンションシリーズの第5弾。入居ターゲットは単身者を中心に、利便性を重視するDINKSや小家族世帯も想定している。

REXEV EV充電器で電気代20%削減



▲スマートEV充電を使ってEV社用車に充電している様子

車両管理システムとも連携

容量や速度を自動制御する点だ。電気料金を抑えたり、電気料金が安くなる時間帯を優先してEVを充電したりするなど、充電器単体でエネルギーマネジメントを行うことができる。充電にかかる

電気料金を最大20%ほど削減することが可能となる。

それに加えて、車両利用の最適化とエネルギーマネジメントを組み合わせる自社開発の電気供給制御システム「eMMS（最適充電システム）」を活用。予約時間までに必要な電力量だけを充電したり、充電状況を予測してほかのEVの割込み予約をコントロールしたりするなど車両利用の管理機能を持つ。スマートEV充電自体の電力は、可能な限り太陽光パネルを使って発電された再生エネルギーを使用する。

マンションにスマートEV充電を設置する場合

IoT、AIを活用

三和テレコム

電気通信事業を手がける三和テレコム（千葉県松戸市）は、AI（人工知能）を活用した音声データプラットフォームを展開するTradFit（トラッドフィット）と、東京都千代田区との包括的業務提携を行ったと、3月26日に発表した。

同社はスマートホーム向けAIアシスタントを共同

開発。TradFitのAI技術と三和テレコムの賃貸住宅向けスマートホーム化支援サービス「IoTee（アイティーイー）」を連携させ、家電の音声操作やチャットボット機能を強化する。またTradFitのAI・IoT技術と三和テレコムのスマートホームシステムとの連携を通じて、住宅や施設の運営での省人化・無人化に関するソリューションを提供していく。